資料4

持続可能な地方行財政の構築の検討に向けて
～市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計～

- 「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年4月）において、長期にわたり実質成長率１％を上回る成長の確保と、社会保障の給付と負担の改革を継続することで、マクロで経済・財政・社会保障が長期的に安定的に推移する姿が示された。

- その後、自治体毎の人口推計も更新された中で、2024年12月3日の経済財政諮問会議において、「自治体・地域のタイプに即した長期的な経済・財政の推計を示しながら、タイプ毎の課題に対するきめ細かな支援を強化すべき」と民間議員から提言されたところ、議論の素材として本推計を示す。（対象期間：～2050年度）。

- 個別の自治体の詳細な将来推計はそれぞれの自治体の事情に即して行われるべきものである。
  本推計は個別の自治体に関する経済・財政の姿を詳細にみるという趣旨ではなく、議論の素材として自治体の類型別の傾向を見る趣旨で、経済成長、歳入・歳出の推計を一定の仮定の下で機械的に行っており、個々の数値については相当の幅をもって理解する必要がある点に留意が必要である。

2025年4月21日

内閣府

市町村類型別の経済・財政に関する簡易推計　概要

手法

- **経済・財政・社会保障に関する長期推計（以下「マクロ推計」）における経済・財政の姿と整合的**になるよう、自治体別の人口推計（～2050年度まで）に基づき、**簡易的な想定**を置くことで、**自治体毎の仮想的な経済成長率**を求める。
- マクロ推計における財政の推計と整合的な方法で、自治体毎の仮想的な経済成長率等を基に、**歳入・歳出を物価・経済動向に連動して機械的に推計**し、**自治体の規模別※に平均**をとり、財政の姿を確認する。

※**個別の自治体の詳細な将来推計はそれぞれの自治体の事情に即して行われるべき**である。
本推計は**個別の自治体に関する経済・財政の姿を詳細にみるという趣旨ではなく**、議論の素材として自治体の類型別の傾向を見る趣旨で、経済成長、歳入・歳出の推計を一定の仮定の下で機械的に行っており、**個々の数値については相当の幅をもって理解する必要がある**点に留意が必要。

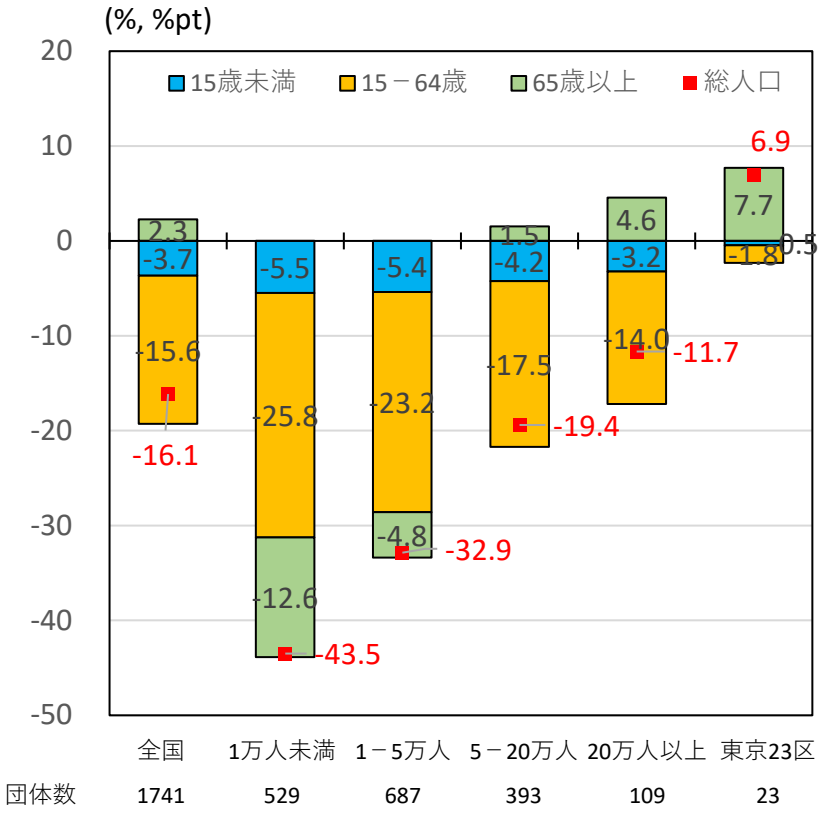
推計結果概要

- 将来にわたり**実質成長率が0%近傍**の「過去投影シナリオ」において、現行の財政調整の制度等を前提に簡易的に延伸した場合、規模別平均では、主に以下の要因により、**東京23区以外は追加調整額が生じる**（基礎的財政収支(PB)赤字に相当し、追加的な財政調整が必要になる）。
  - 小規模自治体：人口減少に伴う固定的な経費の歳出に占める割合の増加と税収等の伸びの弱さ
  - 大規模自治体：高齢化に伴う民生費（老人福祉費等）の増加
  - 東京23区：人口増加による歳入の伸びが高齢化に伴う民生費の増加を上回り歳出余力(PB黒字に相当)が拡大
- 長期にわたり**実質成長率が1%を上回る**「成長移行シナリオ」と、国の**社会保障改革を組み合わせた**場合、全自治体平均では追加調整額は解消し、**規模別平均でも、小規模自治体以外は追加調整額が生じない**姿。
  追加調整額が解消されない小規模自治体においては、例えば、人口動態に即した歳出効率化（本推計では人口変化割合の1/4程度）を行うことで追加調整額が解消される。
- いずれのシナリオでも、**東京23区の歳出余力は拡大**。東京23区のPB黒字（歳出余力）の総和は、
  過去投影シナリオでは、他の全ての市町村のPB赤字（追加調整額）の総和と同規模になり、
  成長移行シナリオでは、他の全ての市町村のPB黒字（歳出余力）の総和を上回る。

人口前提とPB収支の概要

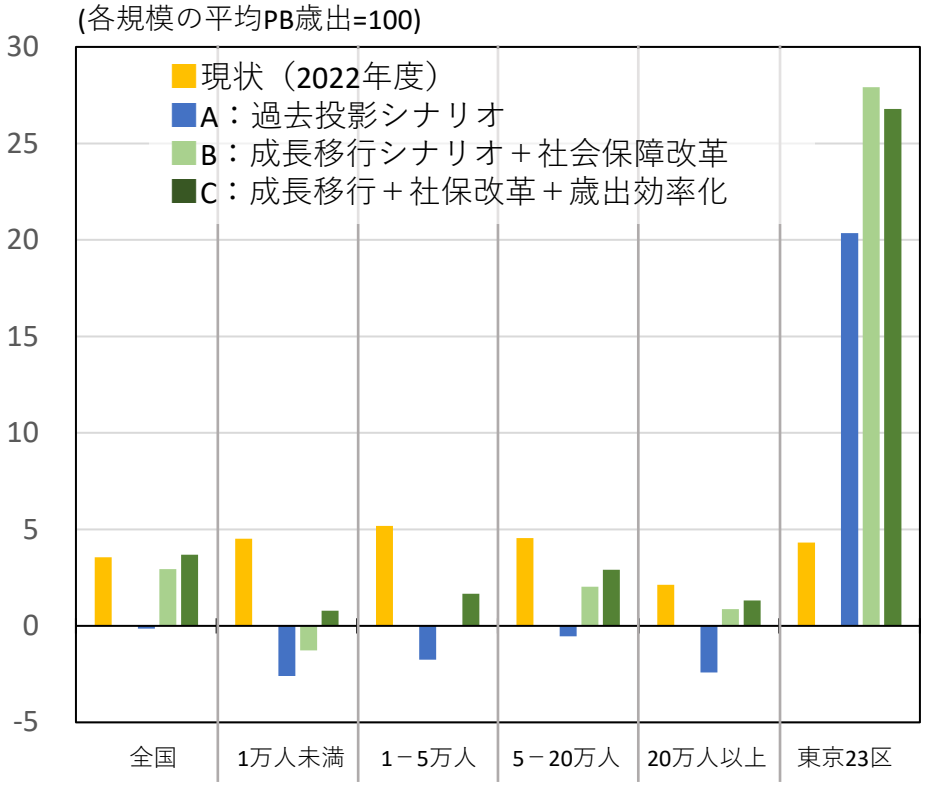
人口変化率・寄与度（2020年→2050年）

人口変化率や高齢者・生産年齢人口の増減は
自治体規模によって異なり、
それにより歳出構造とその変化が異なる



PB収支（現状及び2050年度値）

現状は全ての規模別平均で黒字。2050年度は以下の通り
A：過去投影シナリオでは東京23区以外は赤字が発生
B：成長移行シナリオ＋社保改革では小規模自治体以外は黒字
C：Bに加え人口変化に応じた歳出効率化で小規模自治体も黒字
※東京23区はいずれのシナリオでも黒字が拡大



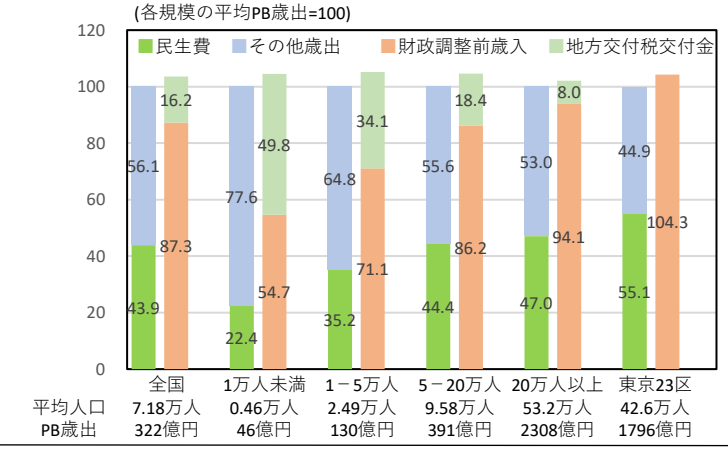
（備考）総務省「市町村別決算状況調」「地方財政統計年報」、「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」、内閣府「経済・財政・社会保障に関する長期推計」等より作成。
左図は出生中位推計（過去投影シナリオ）の場合。人口規模は2020年時点のもので分類し、以後分類を固定している。規模別の各項目の総和を自治体数で割って平均を得ている。
ここではSNAの基礎的財政収支の概念に準じて定義。「PB歳入」は、歳入総額から貸付金元利収入等、繰越金、繰入金、地方債を除いたもの。
「PB歳出」は、歳出総額から積立金等（積立金、投資及び出資金、貸付金）、公債費を除いたもの。積立金等については、目的別歳出毎の総額に対する比率と、各自治体における各目的別歳出比率等から、各自治体の目的別歳出毎の積立金等を推計して、各歳出項目から除いている。

現状（2022年度）と推計結果（2050年度）　過去投影シナリオ・改革なし

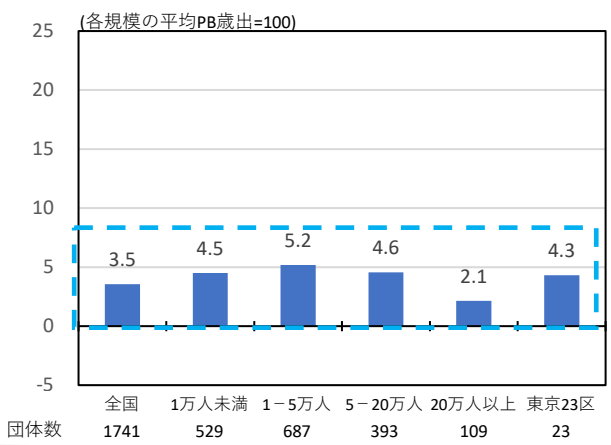
- 現状では、規模別平均で、基礎的財政収支に準ずる歳入(PB歳入)が、同歳出(PB歳出)を上回る姿。
- 将来にわたり実質成長率が0%近傍の「過去投影シナリオ」において、現行の財政調整の制度等を前提に簡易的に延伸した場合、2050年度における規模別の平均では、 主に以下の要因により、**東京23区以外は追加調整額が生じる**（PB赤字に相当し、追加的な財政調整が必要になる）。
  - 小規模自治体：人口減少に伴う固定的な経費の歳出に占める割合の増加と税収等の伸びの弱さ
  - 大規模自治体：高齢化に伴う民生費（老人福祉費等）の増加
  - 東京23区：人口増加による歳入の伸びが高齢化に伴う民生費の増加を上回り歳出余力(PB黒字に相当)が拡大

現状（2022年度）

PB歳出・PB歳入構造

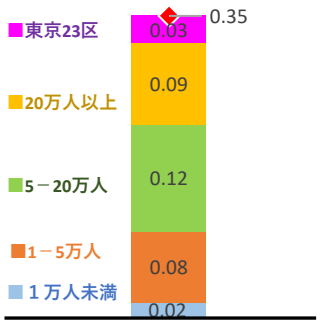


PB収支（PB歳入－PB歳出）



PB収支 規模別合計

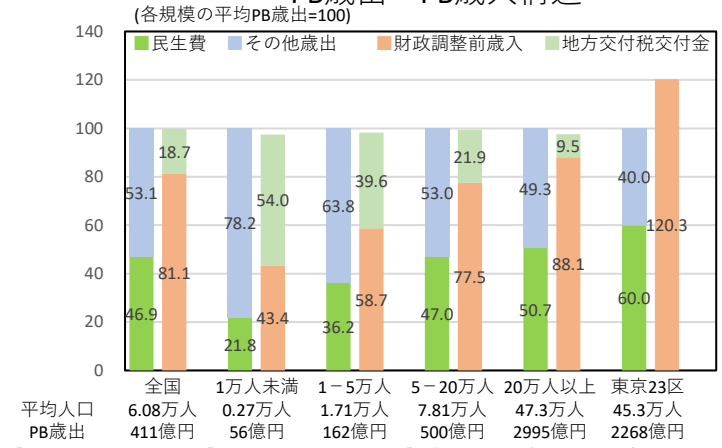
（対GDP比 %）



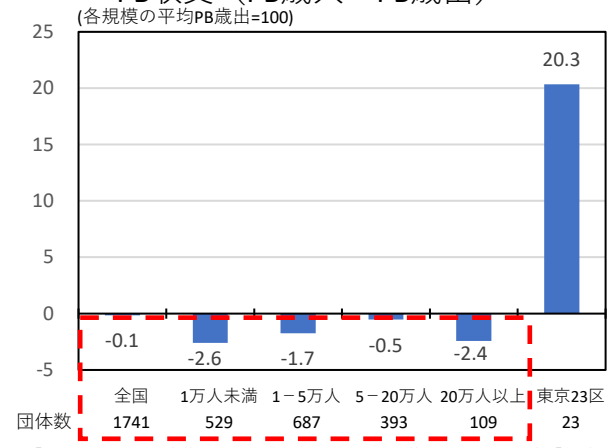
名目GDP：567兆円

過去投影シナリオ（2050年度）

PB歳出・PB歳入構造

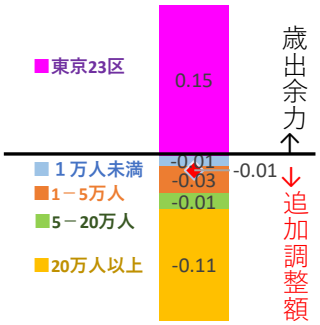


PB収支（PB歳入－PB歳出）



PB収支 規模別合計

（対GDP比 %）



名目GDP：730兆円

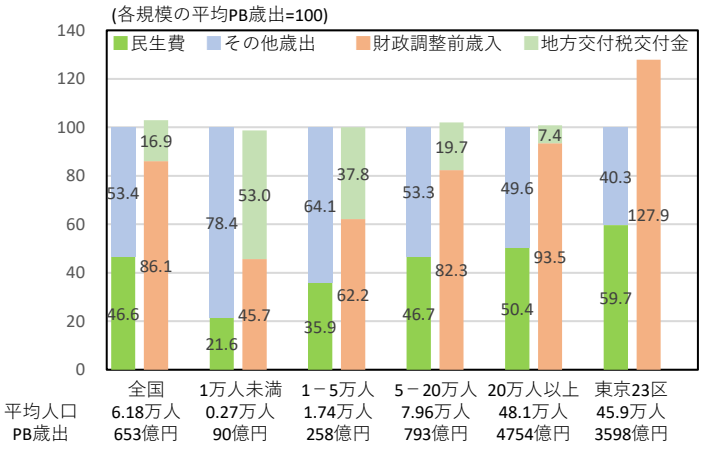
（備考）総務省「市町村別決算状況調」「地方財政統計年報」、「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」、内閣府「経済・財政・社会保障に関する長期推計」等より作成。
詳細は参考を参照。規模別の各項目の総和を自治体数で割って平均を得ている。ここではSNAの基礎的財政収支の概念に準じて定義。「PB歳入」は、歳入総額から貸付金元利収入等、繰越金、繰入金、地方債を除いたもの。
「PB歳出」は、歳出総額から積立金等（積立金、投資及び出資金、貸付金）、公債費を除いたもの。「財政調整前歳入」はPB歳入から地方交付税交付金（普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税）を除いたものであり、国庫支出金等・都道府県支出金等を含む。積立金等については、目的別歳出毎の総額に対する比率と、各自治体における各目的別歳出比率等から、各自治体の目的別歳出毎の積立金等を推計して、各歳出項目から除いている。

推計結果（2050年度）　成長移行＋社会保障改革（＋歳出効率化）

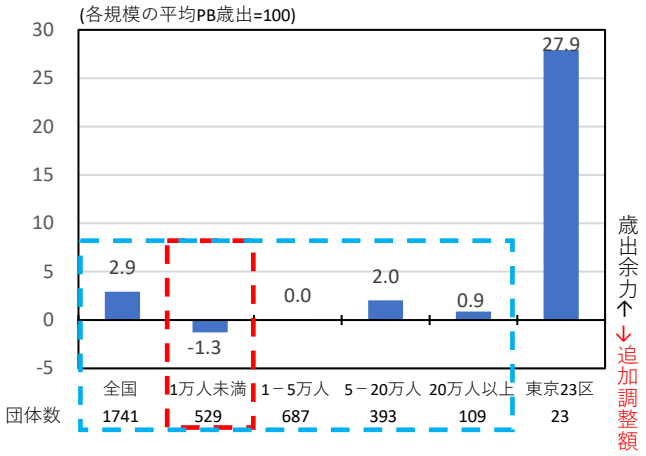
- 長期にわたり**実質成長率が1%を上回る**「成長移行シナリオ」と、国の**社会保障改革を組み合わせた**場合、全自治体平均では追加調整額は解消し、**規模別平均でも、小規模自治体以外は追加調整額が生じない**姿。
  追加調整額が解消されない小規模自治体においては、例えば、人口動態に即した歳出効率化（ここでは人口変化割合の1/4程度）を行うことで追加調整額が解消される姿となる。

成長移行シナリオ＋社保改革（2050年度）

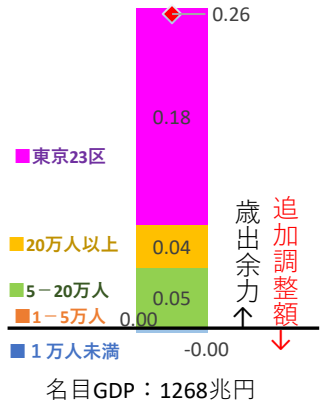
PB歳出・PB歳入構造



PB収支（PB歳入－PB歳出）



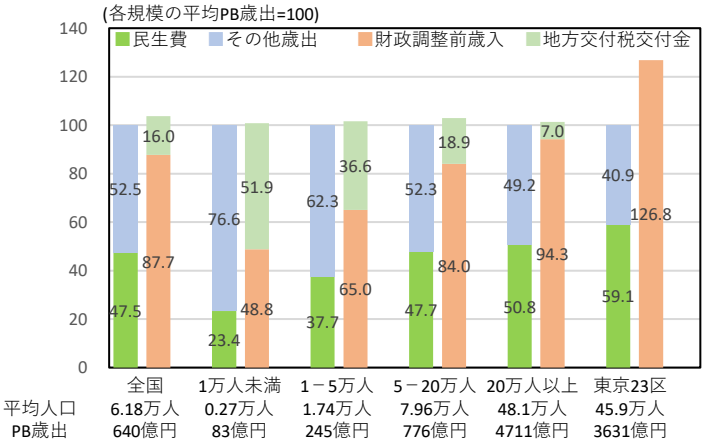
PB収支 規模別合計（対GDP比 %）



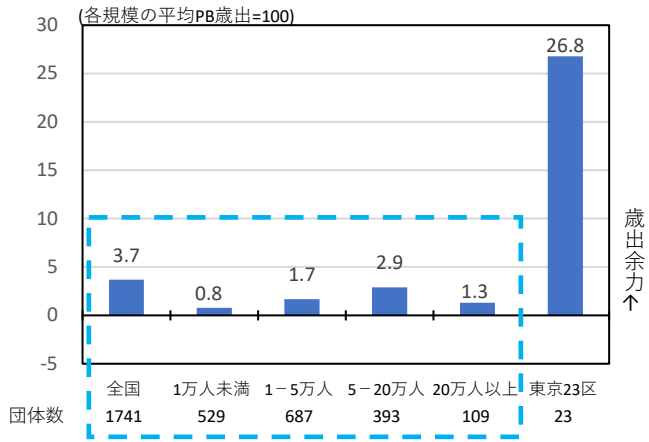
名目GDP：1268兆円

歳出効率化（2050年度）（人口変化の1／4）

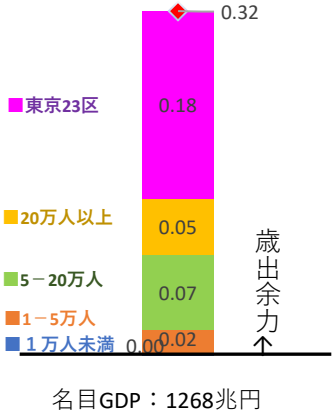
PB歳出・PB歳入構造



PB収支（PB歳入－PB歳出）



PB収支 規模別合計（対GDP比 %）



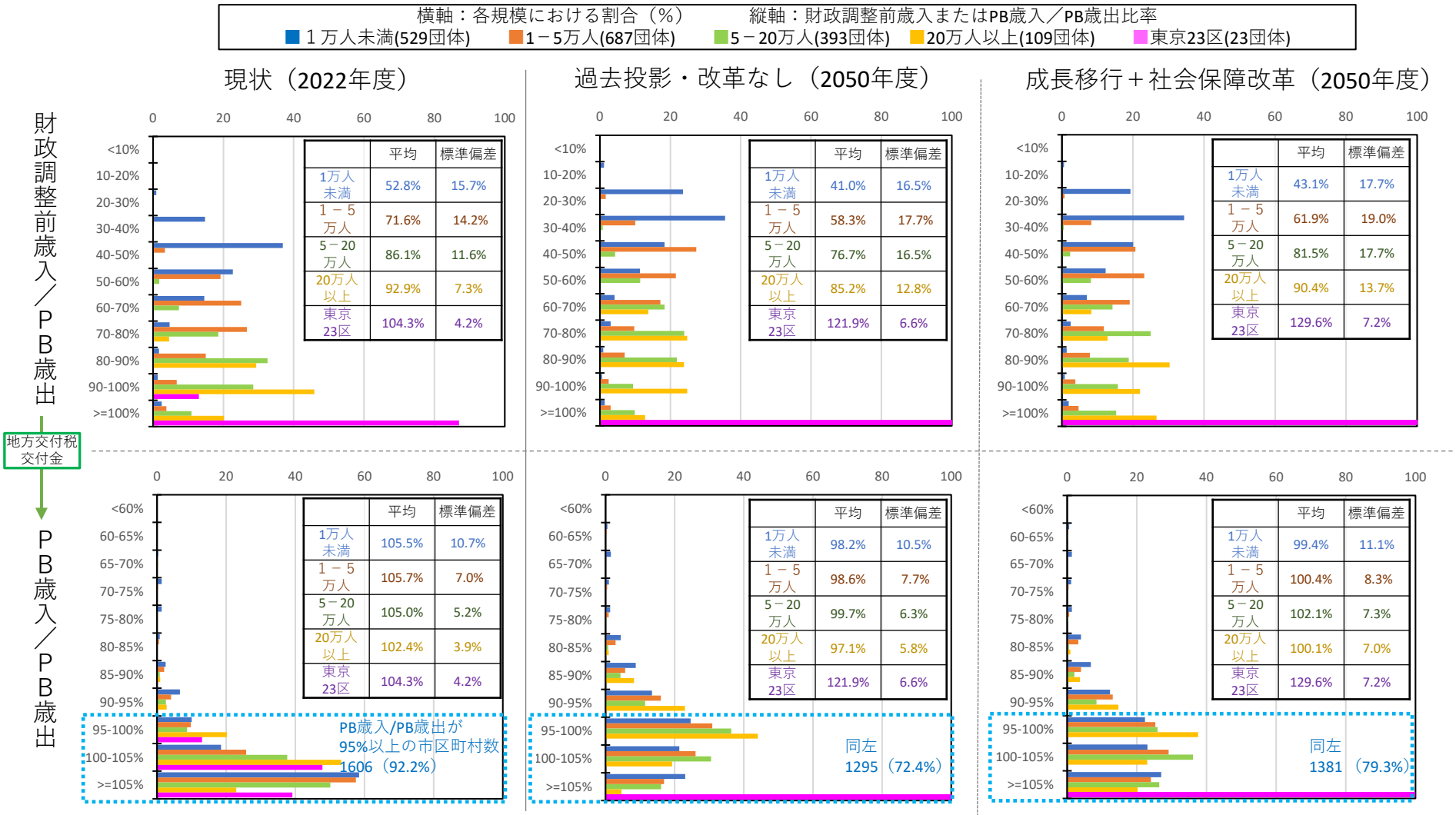
名目GDP：1268兆円

（備考）総務省「市町村別決算状況調」「地方財政統計年報」、「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」、内閣府「経済・財政・社会保障に関する長期推計」等より作成。
詳細は参考を参照。規模別の各項目の総和を自治体数で割って平均を得ている。ここではSNAの基礎的財政収支の概念に準じて定義。「PB歳入」は、歳入総額から貸付金元利収入等、繰越金、繰入金、地方債を除いたもの。
「PB歳出」は、歳出総額から積立金等（積立金、投資及び出資金、貸付金）、公債費を除いたもの。「財政調整前歳入」はPB歳入から地方交付税交付金（普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税）を除いたものであり、
国庫支出金等・都道府県支出金等を含む。積立金等については、目的別歳出毎の総額に対する比率と、各自治体における各目的別歳出比率等から、各自治体の目的別歳出毎の積立金等を推計して、各歳出項目から除いている。

歳入／歳出比率分布の推計（※）

※ 機械的な推計であり、個別の自治体の推計結果は前提や推計手法に大きく依存するため、留意が必要。

- 現状投影シナリオでは、財政調整前歳入比率は東京23区以外で低下傾向で、各自治体規模で標準偏差は拡大。PB歳入比率でも、PB歳出比95％以上の自治体割合は低下し、財政調整機能の強化が必要となる見込み。
- 成長移行シナリオ＋社会保障改革により、歳入／歳出比率は上昇。



（備考）総務省「市町村別決算状況調」「地方財政統計年報」、「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」、内閣府「経済・財政・社会保障に関する長期推計」等より作成。
詳細は参考を参照。ここでの「PB歳入」は、歳入総額から、金融所得、財産所得、繰越金、繰入金、地方債を除いたもの。また「PB歳出」は、歳出総額から積立金等（積立金・投資・貸付金）、公債費を除いたもの。
「自主的歳入」はPB歳入から地方交付税交付金を除いたものであり、国庫支出金・都道府県支出金を含む。積立金等については、目的別歳出毎の総額に対する比率と、各自治体における各目的別歳出比率等から、各自治体の目的別歳出毎の積立金等を推計して、各歳出項目から除いたのち、将来値を推計している。本頁での平均は各自治体の比率の算術平均で計算。

（参考）

市町村推計の前提等

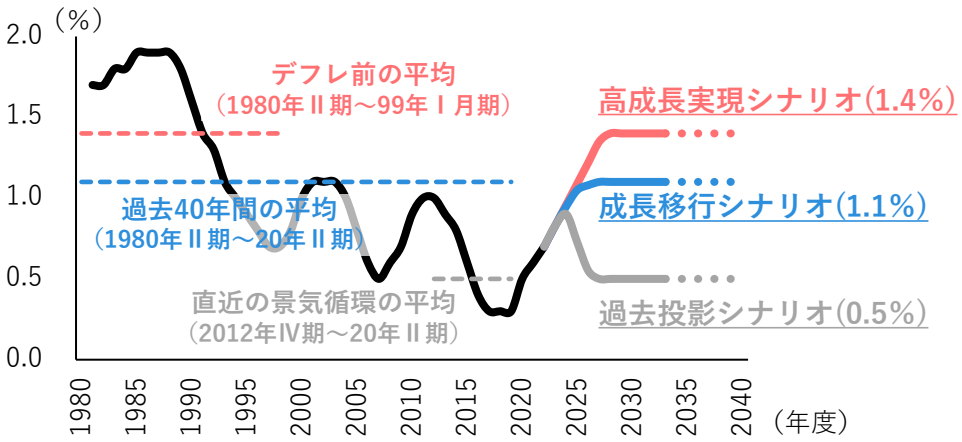
経済の姿の前提

「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年4月）より引用

● 生産性、労働参加、出生率について、次の想定をおいて試算を実施。

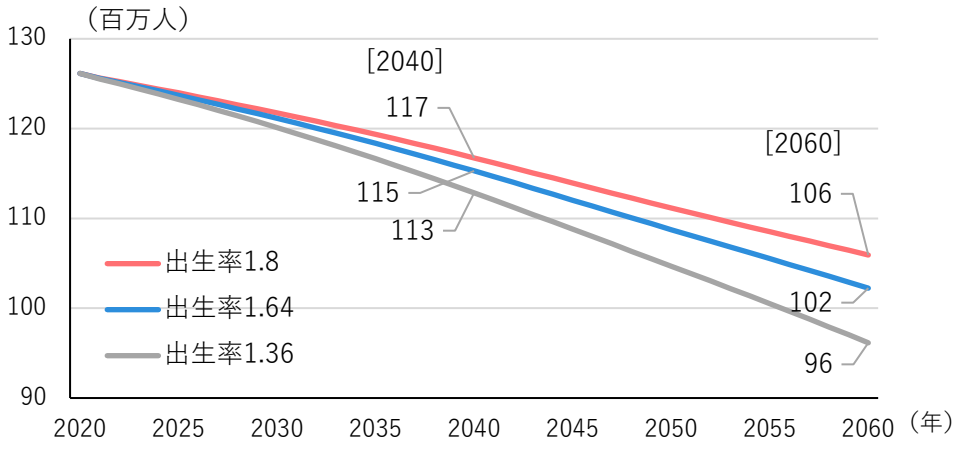
ＴＦＰ上昇率の前提

～過去の実績を踏まえ、３つのシナリオを想定～



出生率上昇による総人口への影響

～出生率も３パターンを想定、後年度にかけて影響が大きくなる～



労働参加率の前提

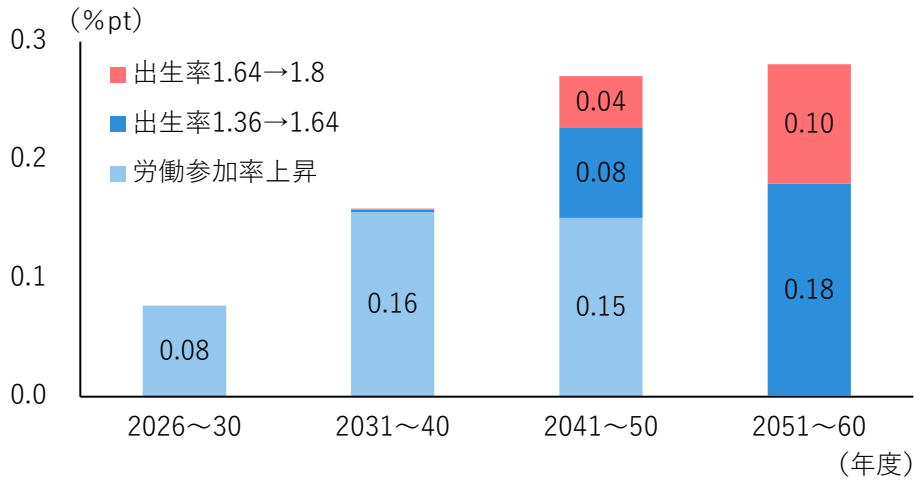
～高齢層の労働参加率は過去20年間で５歳分若返り。
今後も20年かけて、こうした若返りが継続するケースを想定～

労働参加率	2025年度	2045年度
55～59歳	86%程度	91%程度
60～64歳	78%程度	86%程度
65～69歳	56%程度	78%程度
70～74歳	36%程度	56%程度

※2045年度以降の労働参加率（年齢階層別）は、2045年度の水準で一定と仮定。

出生率と労働参加率の上昇による潜在成長率押上げ効果

～中期的には労働参加率上昇が、長期的には出生率上昇が成長を下支え～



（備考）これらの前提は、経済財政諮問会議（2023年２月29日）資料４を基に設定。右下図について、労働参加率上昇の影響は労働参加が一定程度進展するケースとの比較。出生率上昇の影響は、出生数の増加により労働力人口が増加する効果。

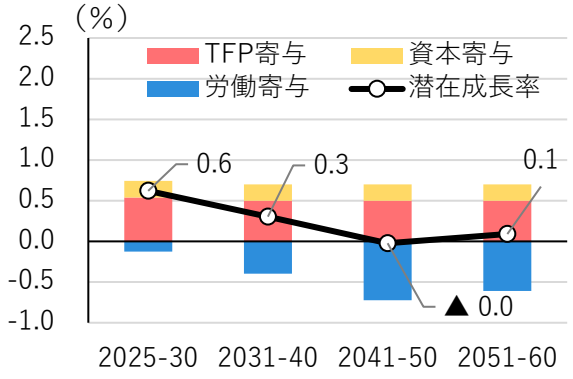
長期試算の全体像

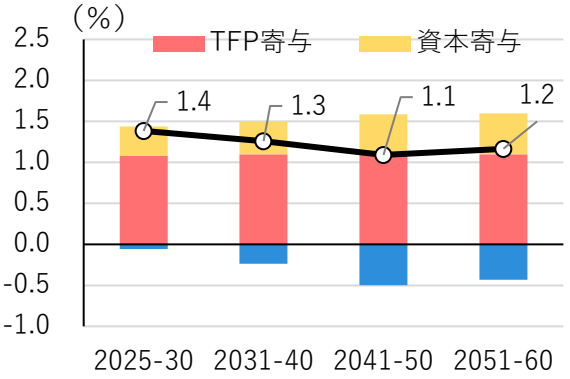
「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年4月）より引用

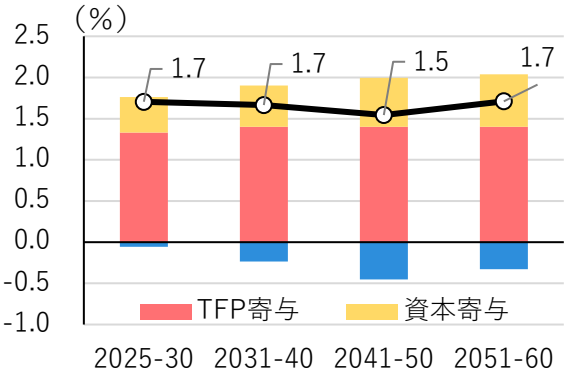
- 経済の前提は、生産性の向上、労働参加の拡大、出生率の上昇の発現の程度の違いにより、３つのシナリオを想定。（経済財政諮問会議（2024年２月29日）資料４と整合的な内容）
- その経済前提の下で、将来の人口動態を考慮し、2060年度までの財政・社会保障（医療・介護）の姿を試算。

＜経済の姿＞

	①過去投影シナリオ （中長期試算・ベースラインケースを延伸）	②成長移行シナリオ （中長期試算・参考ケースを延伸）	③高成長実現シナリオ （中長期試算・成長実現ケースを延伸）
試算の前提	・ＴＦＰ上昇率：**0.5%** ・労働：2045年度まで**労働参加が一定程度進展** （例）65～69歳：20年度51%→45年度57% ・出生率：**1.36程度**（出生中位）まで上昇	・ＴＦＰ上昇率：**1.1%** ・労働：2045年度まで**労働参加が大きく進展（５歳若返り）** （例）65～69歳：20年度51%→45年度78% ・出生率：**1.64程度**（出生高位）まで上昇	・ＴＦＰ上昇率：**1.4%** ・労働：（同左） ・出生率：**1.8程度**まで上昇
潜在成長率の姿	2025～60年度平均 **実質成長率　0.2%程度** **（一人当たり　0.9%程度）**	**実質成長率　1.2%程度** **（一人当たり　1.8%程度）**	**実質成長率　1.7%程度** **（一人当たり　2.1%程度）**







（備考）１．生産性の伸びや出生率が現状を下回り、労働参加も進展しなければ、①を更に大きく下回る経済の姿となるおそれ。
２．資本寄与は、過去投影シナリオを基準として、ＴＦＰ寄与、労働寄与の増分に応じて高まるよう機械的に計算している。

＜財政・社会保障の姿＞

中長期試算の各ケースを以下の前提で延伸

社会保障費：人口動態、賃金・物価、医療の高度化等で延伸
社会保障以外の経費：名目成長率で延伸
歳入　　：名目成長率で延伸

医療・介護の給付と負担
国・地方ＰＢ対ＧＤＰ比
公債等残高対ＧＤＰ比
を試算

社会保障（医療・介護）の姿

「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年4月）より引用

- 医療・介護費の伸びは、自然体では経済の伸びを上回る見込み。
- 医療費について、高齢化や人口要因による伸びは、今後、縮小傾向となる一方、医療の高度化等のその他要因による伸び（現状では年率１％程度）は、高額医療へのシフト等により、更に高まる可能性も。
- 介護費については、高齢化等の要因により、一貫して増加。

医療・介護給付の推計の考え方
中長期試算延伸後（2034～60年度）

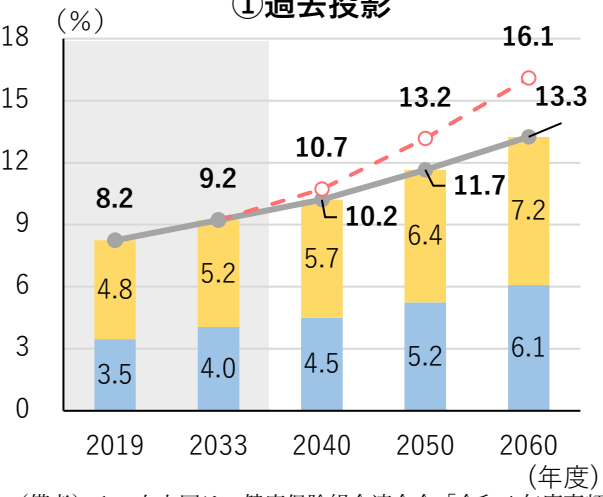
以下を考慮　※「その他要因」は医療費のみ考慮
- 人口構成の変化
- 単価の伸び（賃金・物価上昇率）
- その他要因（医療の高度化等）
  - 年率１％（これまでの実績を考慮）
  - 年率２％（医療の高度化が加速）

［参考］1,000万円以上高額レセプト（健保組合）

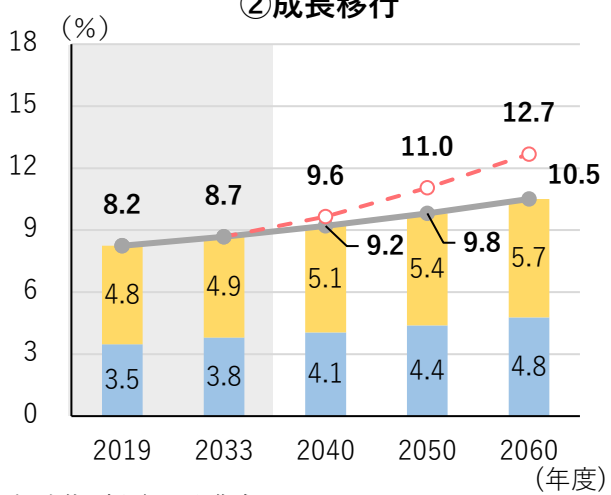
医療・介護の給付と負担（対ＧＤＰ比）

※グラフのシャドー部分は中長期試算の期間

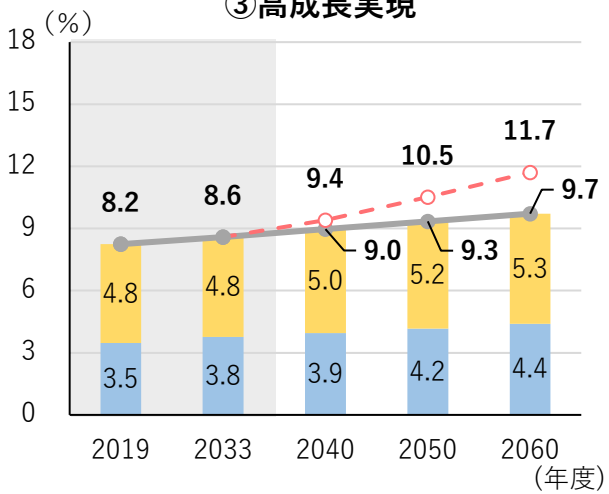
①過去投影



②成長移行



③高成長実現



（備考）１．右上図は、健康保険組合連合会「令和４年度高額レセプト上位の概要」より作成。
２．試算結果は、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」、「介護給付費等実態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」等により作成。2019年度は実績。試算値について、2024年度までは実績と予算等の伸び率から推計、それ以降は、年齢階級ごとの一人当たりの医療費の伸び：0.5×消費者物価上昇率＋0.5×賃金上昇率＋その他要因、一人当たり介護費の伸び：0.35×消費者物価上昇率＋0.65×賃金上昇率、として推計。中長期試算延伸後の賃金上昇率には、就業者一人当たり名目GDP成長率を使用。
３．給付については、保険給付とし、医療・介護扶助や地方単独事業等による公的給付等は含んでいない。公費負担は現行の各制度の負担率を用い、保険料負担は残差として計算。

財政の姿

「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年4月）より引用

- 経済財政政策については、官民連携による投資拡大やＥＢＰＭによるワイズスペンディングの徹底等により、成長力強化を図り、成長実現シナリオや成長移行シナリオの実現に貢献していくことが重要。
- 他方、高い成長の下でも、長期的には社会保障費の増加によりＰＢの黒字幅は縮小(赤字となる可能性も)。金利＞成長率の下では、ＰＢの黒字幅が一定水準を切ると、公債等残高対ＧＤＰ比は上昇。

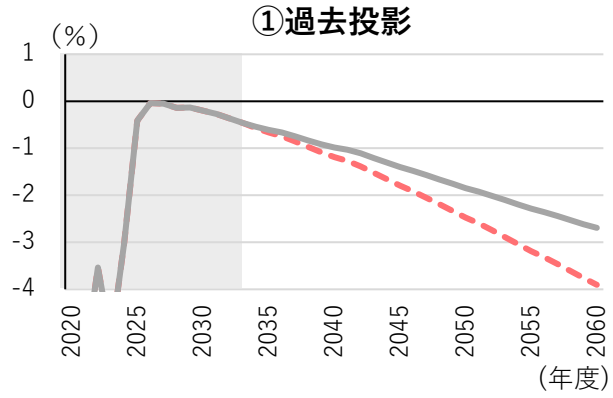
財政の前提
中長期試算延伸後
（2034～60年度）

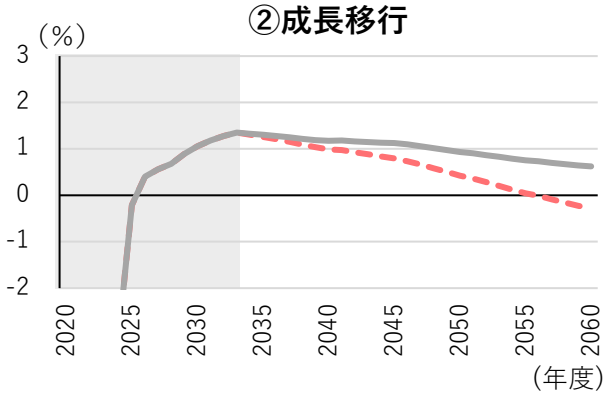
- **社会保障費**
  - **医療・介護：前ページの公費負担**（その他要因１％／２％）
  - **年金　　：19年年金財政検証に準拠**（基礎年金の半額）
  - **その他　　：名目成長率で延伸**
- **社会保障以外の経費：名目成長率で延伸**
- **歳入　　：名目成長率で延伸**
- **長期金利：名目成長率＋0.6%ptで推移**（備考）

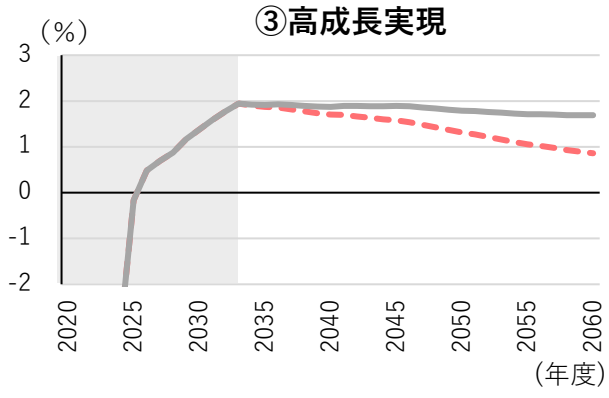
医療・介護のその他要因：年率１％　　医療・介護のその他要因：年率２％

※グラフのシャドー部分は中長期試算の期間

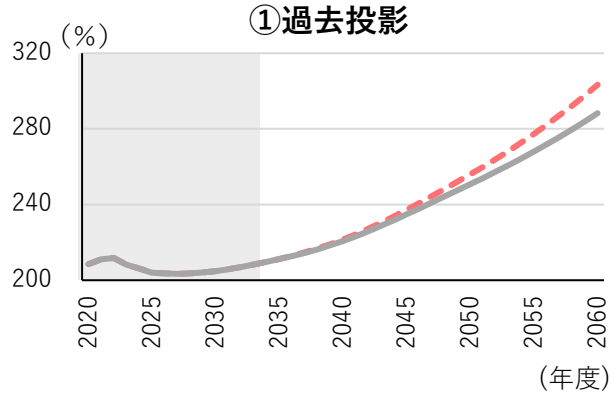
国・地方ＰＢ対ＧＤＰ比

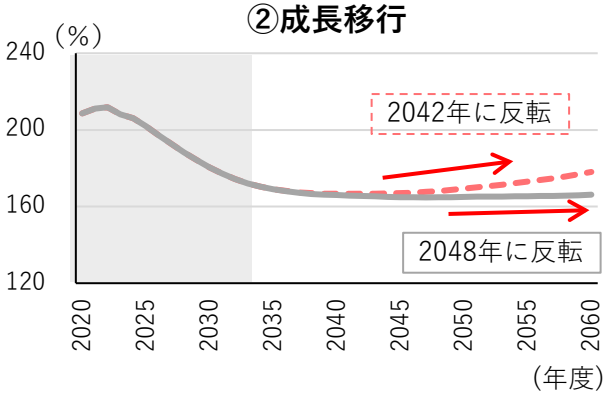


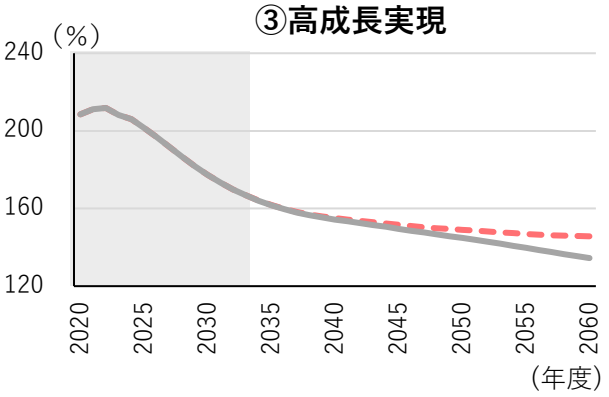




公債等残高対ＧＤＰ比







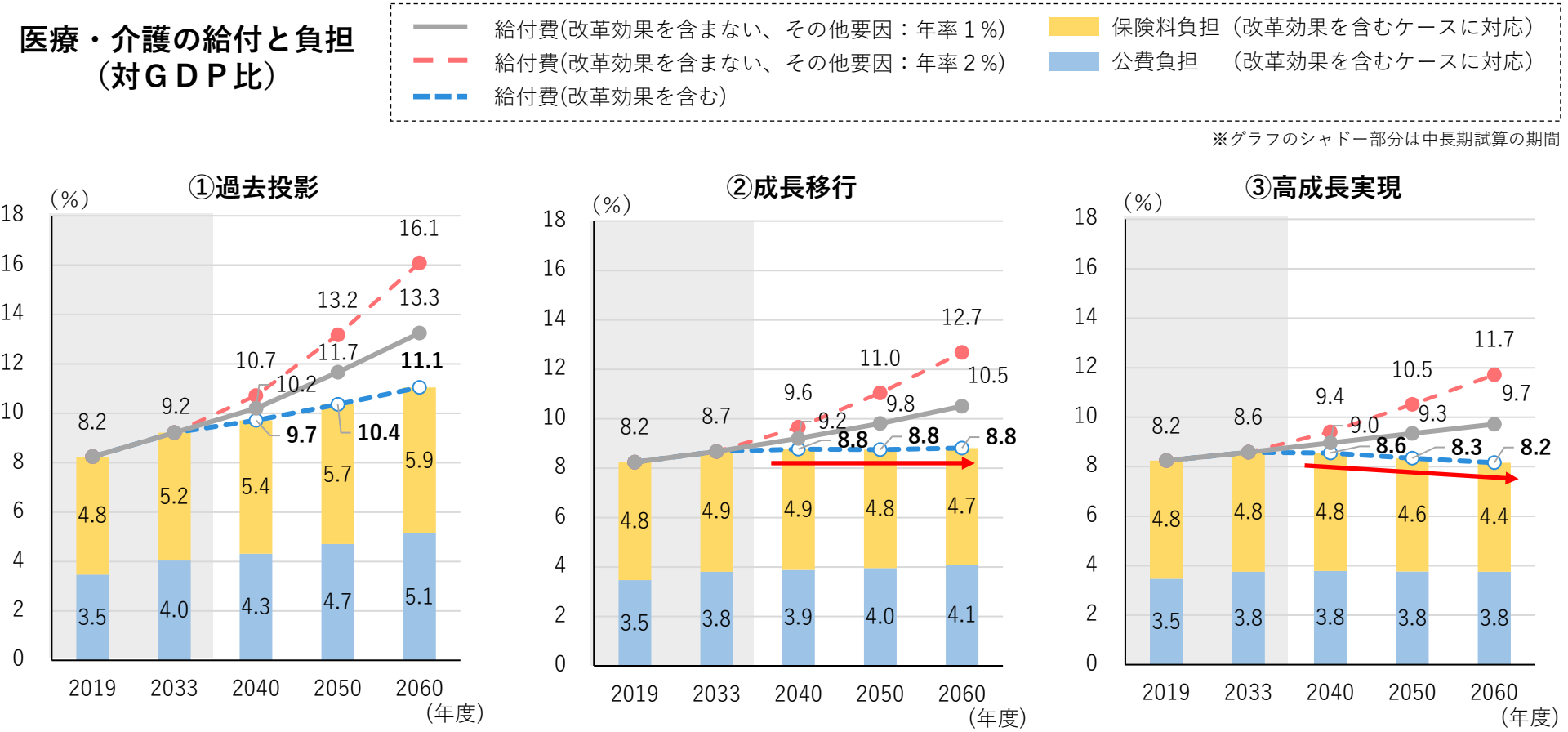
社会保障（医療・介護）の給付と負担の改革

「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（2024年4月）より引用

- 経済の伸びを上回って給付が増加する医療・介護については、毎年の医療の高度化等のその他要因による増加を相殺する改革効果を実現できれば、成長移行シナリオの下で、制度の長期的安定性の確保が見通せる結果。
- そのためには、ＤＸ活用等による給付の適正化・効率化、地域の実情に応じた医療・介護提供体制の構築、応能負担の徹底を通じた現役・高齢世代にわたる給付・負担構造の見直し等、様々な努力の積み重ねが必要。

改革効果 中長期試算延伸後（2034～60年度）　**医療・介護について「その他要因」（医療の高度化等）による増加を相殺する給付と負担の改革を実施**

医療・介護の給付と負担（対ＧＤＰ比）



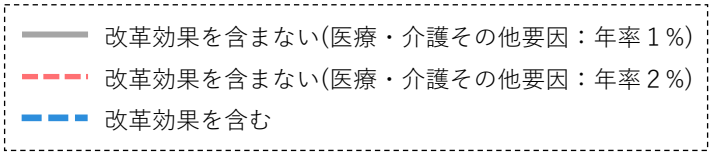
（備考）この試算では、改革を給付抑制で対応すると仮定して計算。

給付と負担の改革を反映した財政の姿

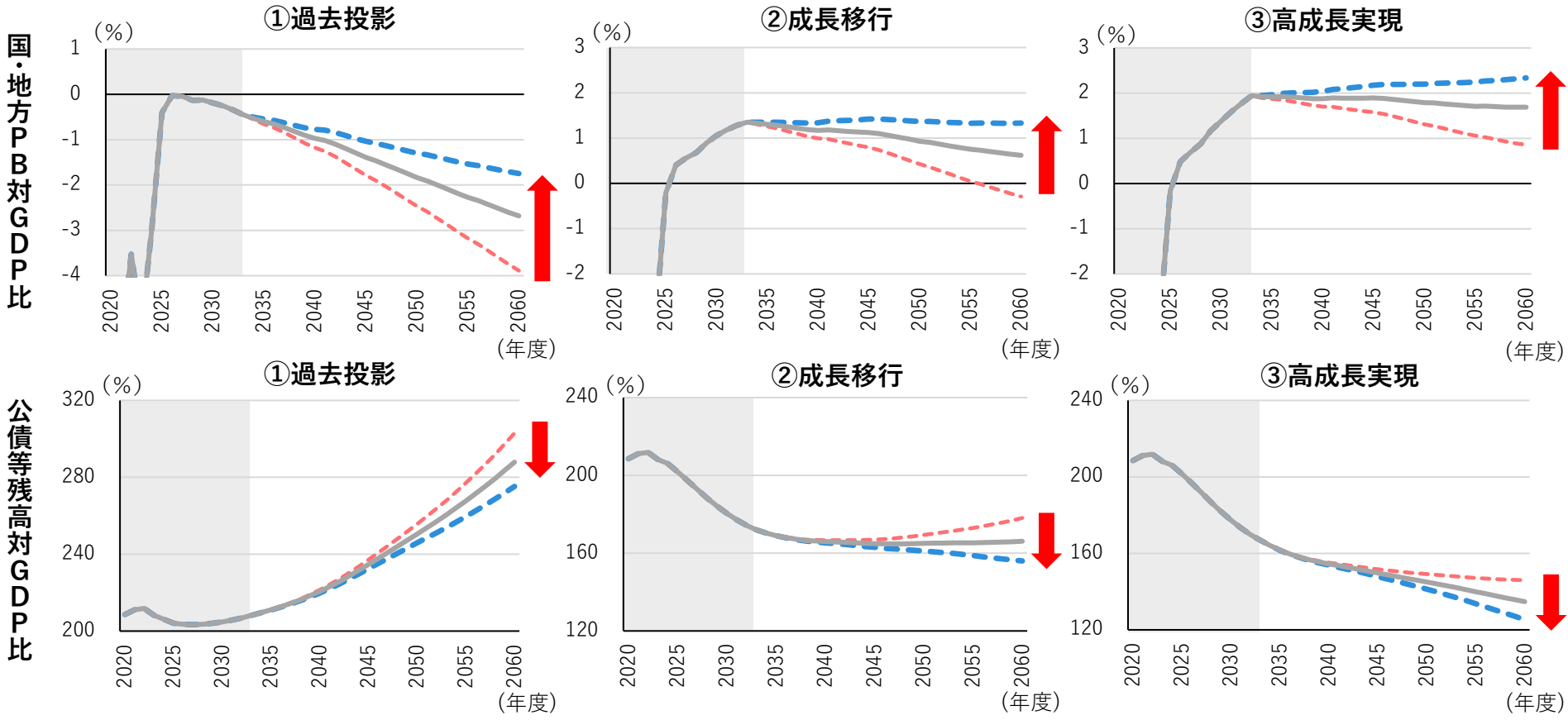
「経済・財政・社会保障に関する長期推計」(2024年4月)より引用

- 上記の改革効果が実現できれば、成長移行シナリオの下でも、ＰＢの黒字が維持され、公債等残高対ＧＤＰ比の安定的な低下につながる結果。

改革効果 中長期試算延伸後（2034～60年度）　**医療・介護について「その他要因」(医療の高度化等)による増加を相殺する給付と負担の改革を実施**



※グラフのシャドー部分は中長期試算の期間

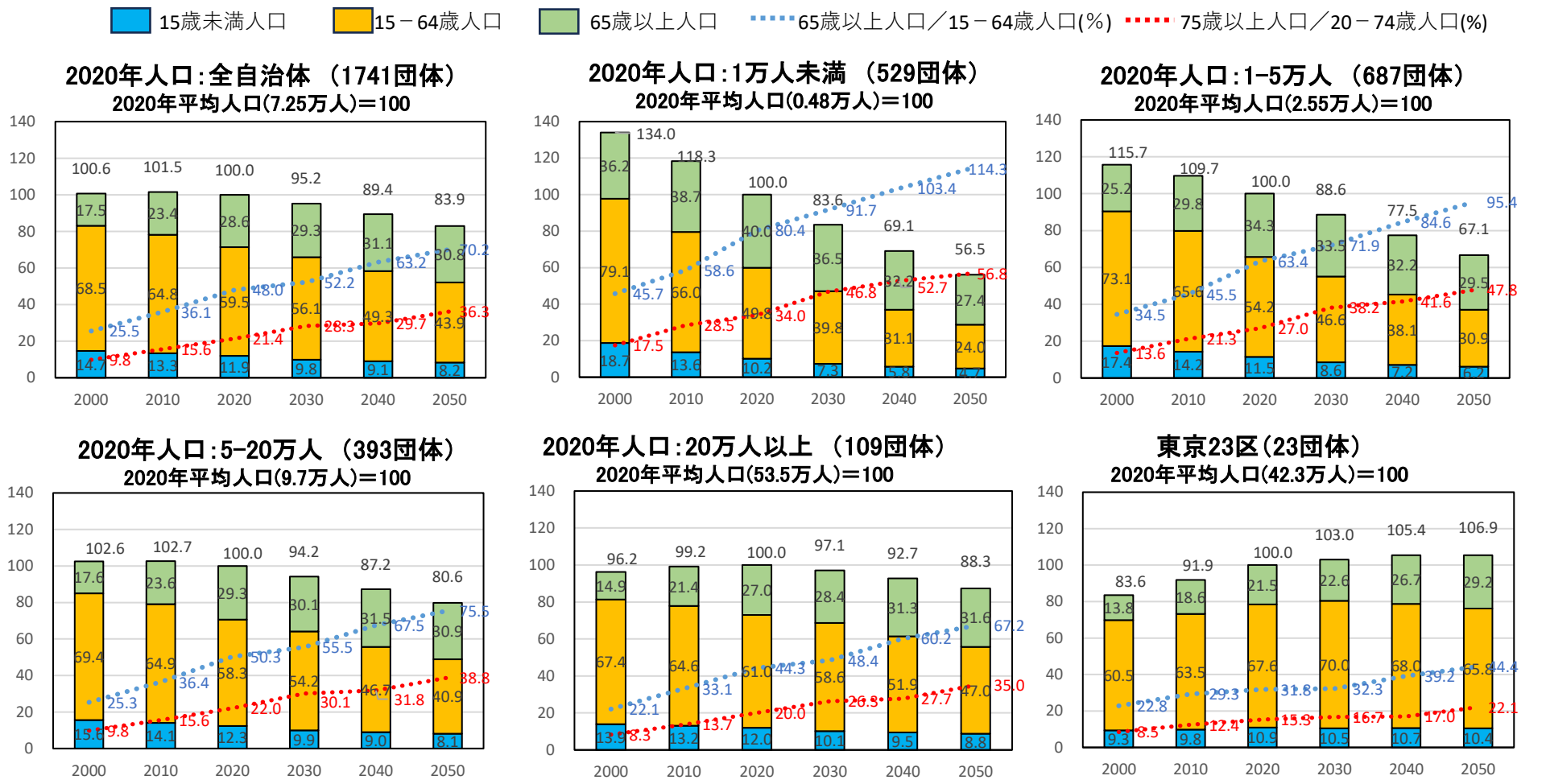


自治体規模別の人口推計について

令和7年第3回経済財政諮問会議（3月24日）資料2より引用

- 社人研「日本の地域別将来推計」によると、人口規模がより小さい自治体において、人口の減少及び高齢化率（65歳以上人口／15－64歳人口）の上昇がより大きい姿。
- 東京23区では、65歳未満の減少は小さく、65歳以上の増加により総人口は増加する見込み。
- 生産年齢を20－74歳とし、高齢化率を75歳以上人口と生産年齢人口の比とすると、高齢化率は大幅に低下し、地域差が縮まり、高齢化率の上昇幅は小さくなる。

人口規模別　年齢階級別平均人口（2020年人口＝100）　及び高齢化率



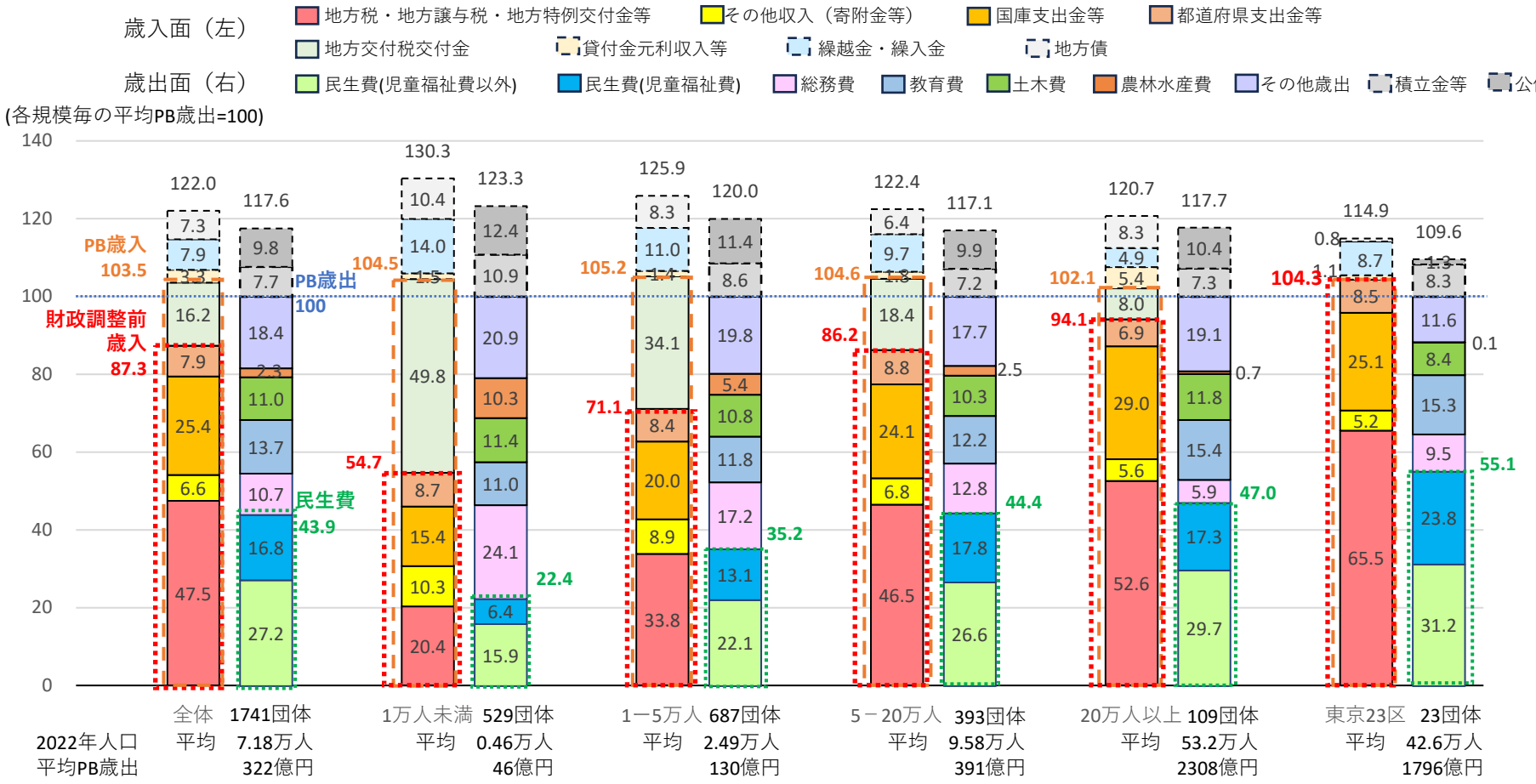
（備考）「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」より作成。年齢不詳人口については全体の年齢別人口と各自治体の年齢不詳人口の割合で按分して求めた。2020年の国勢調査における自治体の単位を基本とし、合併自治体については足し合わせて計算。福島県いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町，川内村、大馬町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村については、「浜通り地域」として将来の推計がなされており、実績期間においても、2010年以降については、ひとまとめにしたのち、2010年の人口により再度按分して、将来にわたり延伸。以後同様。

自治体規模別の財政状況：歳入・歳出構造（2022年度）

令和7年第3回経済財政諮問会議（3月24日）資料2より引用

- 平均的には、基礎的財政収支に準ずる歳入(「PB歳入」)は同歳出(「PB歳出」)を上回り、総体としては財政は健全。
- 歳出面：小規模自治体においては、総務費・土木費・農林水産費等の割合が大きい。大規模になると、歳出に占める民生費(老人福祉費・児童福祉費等)の割合が高まる傾向※。
  ※自治体の区分（政令指定都市等）によって行政権能が異なることによる影響も考慮する必要
- 歳入面：小規模になるほど、地方交付税交付金への依存度が高く、大規模になると地方税等の収入が増加する傾向。

2022年度における自治体規模別の歳入・歳出構造　（分類に用いた人口は2020年時点のもの）



（備考）総務省「市町村別決算状況調」「地方財政統計年報」、「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」より作成。規模別の各項目の総和を自治体数で割って平均を得ている。ここではSNAの基礎的財政収支の概念に準じて定義。「PB歳入」は、歳入総額から貸付金元利収入等、繰越金、繰入金、地方債を除いたもの。また「PB歳出」は、歳出総額から積立金等（積立金、投資及び出資金、貸付金）、公債費を除いたもの。また、「財政調整前歳入」はPB歳入から地方交付税交付金（普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税）を除いたものであり、国庫支出金等・都道府県支出金等を含む。積立金等については、目的別歳出毎の総額に対する比率と、各自治体における各目的別歳出比率等から、各自治体の目的別歳出毎の積立金等を推計して、各歳出項目から除いている。他、歳入の主な項目については、以下の通り分類・計上している。

●地方税・地方譲与税・地方特例交付金等：市町村民税、固定資産税、市町村たばこ税、都市計画税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、個人住民税減収補填特例交付金、交通安全対策特別交付金、特別区財政調整交付金等。　●その他収入（寄附金等）：ふるさと納税、企業版ふるさと納税、その他寄附金、分担金及び負担金、使用料（授業料、保育所、公営住宅等）、手数料、延滞金・加算金及び過料、受託事業収入、収益事業収入、雑入。
●国庫支出金等：義務教育費負担金、生活保護費負担金、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金、児童手当等交付金、普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、委託金、社会資本整備総合交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、電源立地地域対策交付金、地方創生関係交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等。　●預金利子等：預金利子、公営企業貸付金元利収入、貸付金元利収入、財産収入。

市町村の類型別の経済・財政の推計方法（概要）

- 本推計では、マクロの経済・財政と整合的となり、かつ自治体の類型別の財政の状況を簡易的に推計するために、経済・財政について以下のような簡素な仮定を置き、「経済・財政・社会保障に関する長期推計」（以下「マクロ推計」）の経済前提や財政の推計方法を用いて計算する（更なる詳細は次項以降を参照）。
- 各自治体についてそれぞれ推計したのちに、類型毎で平均をとることにより、自治体の規模に応じた特性をとらえつつ、強い特徴を持つ自治体の影響が出にくい推計となっている。個々の数字は幅をもって理解する必要がある。

各市町村の経済の推計

各自治体の仮想的な実質GDP：
マクロ推計の実質GDPを就業者数で分割して求める。
自治体iの仮想的な実質GDP: $Y_i = Y \times w_i$

（Y: マクロの実質GDP（マクロ推計の値を利用）
w_i: 全国の自治体の就業者に対する自治体iの就業者の割合
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５(2023)年推計）の各自治体の20－74歳人口の割合を用いて推計。2050年度まで。）

自治体iの仮想的な実質成長率：

$$\frac{dY_i}{Y_i} = \frac{dY}{Y} + \frac{dw_i}{w_i}$$

（マクロの実質成長率＋自治体iの就業者割合wiの変化率）

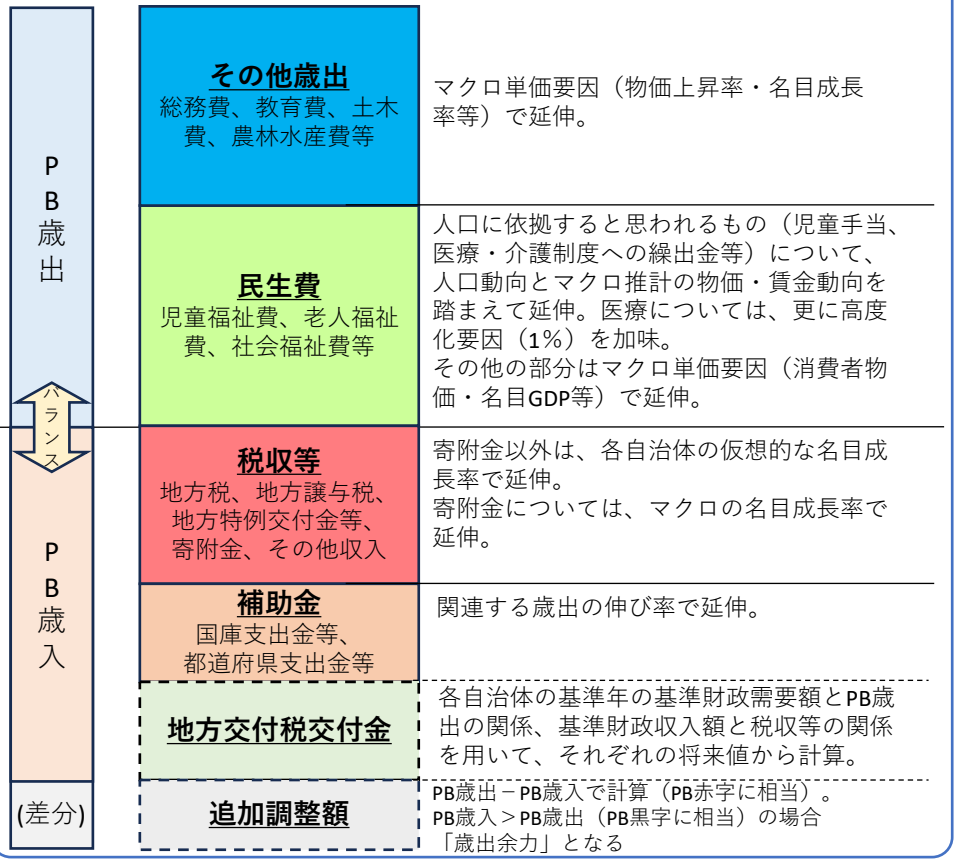
過去投影シナリオ：2025-2050年度の実質成長率　年率平均0.2％
成長移行シナリオ：2025-2050年度の実質成長率　年率平均1.2％

物価上昇率：
マクロ推計の各シナリオでの値を全国一律で適用。
過去投影シナリオ：年率平均0.8％（2024年1月の中長期試算に準拠）
成長移行シナリオ：年率平均2.0％

各市町村の仮想的な名目成長率を求める。

各市町村の財政の推計

マクロ推計における推計方法に準じて計算。



市町村の類型別に平均をとり、各年度のPB歳出を基準(=100)として、歳出・歳入の構造から財政の健全性を確認

（備考）コブ・ダグラス型の潜在GDP $Y = A(\Sigma_i L_i)^{\alpha}(\Sigma_i K_i)^{1-\alpha}$（A：全要素生産性、L：労働投入量、K：資本投入量、α：労働分配率、添え字iはある自治体iを表す）が、各地域の潜在成長率の和 $\Sigma_i Y_i = \Sigma_i A_i L_i^{\alpha} K_i^{1-\alpha}$ と等しいとし、労働生産性の均質性を想定すれば、Ai $= A, L_i/(\Sigma_i L_i) = K_i/(\Sigma_i K_i)(= w_i)$ となり、各地域の潜在GDPは、 $Y_i = AL^{\alpha} K^{1-\alpha} w_i$ と簡素化される。
出生高位シナリオの人口分布につい各年齢層毎の全体に対する各自治体の割合が一定として、全体の年齢毎の総人口を出生中位シナリオの比率を用いて求める。
本推計における「PB歳入」は、歳入総額から預金利子、公営企業貸付金元利収入、貸付金元利収入、財産所得、繰越金、繰入金、地方債を除いたもの。「PB歳出」は歳出総額から積立金等（積立金・投資及び出資金・貸付金）、公債費を除いたもの。

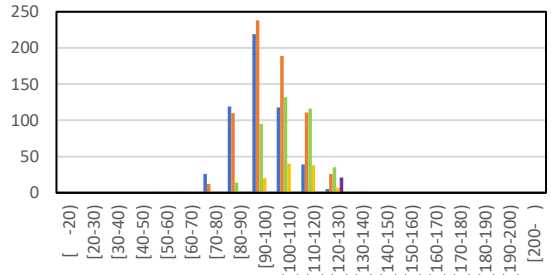
自治体別の仮想的な実質経済の動向について

- 労働生産性に係る簡易的な仮定の下、マクロ推計の実質成長率及び自治体別の将来人口推計による各地域の労働力のウェイトを用いて、自治体別の仮想的な実質GDPを求めると、その分布は広がる。
- 0%近傍の成長である過去投影シナリオでは、小規模自治体において、将来の実質GDPの平均値は2020年度値を下回る。一方、長期にわたり実質１％を上回る成長移行シナリオでは、将来の実質GDPの平均値は2020年度値を上回る。

自治体毎の仮想的な実質GDP水準の分布 [横軸：実質GDP水準2020年度値=100、縦軸：自治体数)]

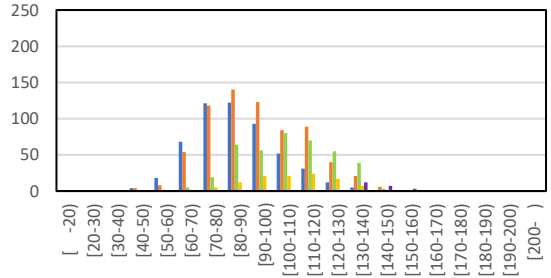
＜過去投影シナリオ（0%近傍の成長）＞

2030年度



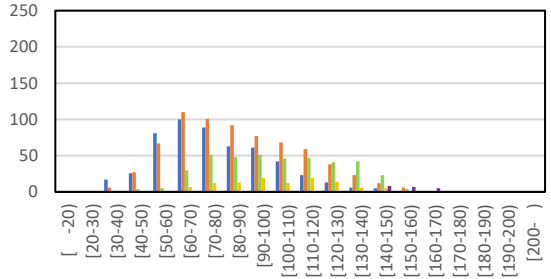
	平均	標準偏差
1万人未満	95.7	12.9
1－5万人	99.9	11.5
5－20万人	106.6	11.2
20万人以上	107.3	9.3
東京23区	124.1	4.5
国全体	111.5	

2040年度



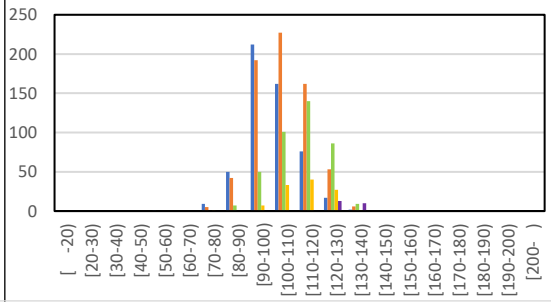
	平均	標準偏差
1万人未満	85.9	20.2
1－5万人	93.7	19.8
5－20万人	106.0	20.3
20万人以上	107.1	17.1
東京23区	140.1	9.3
国全体	114.9	

2050年度

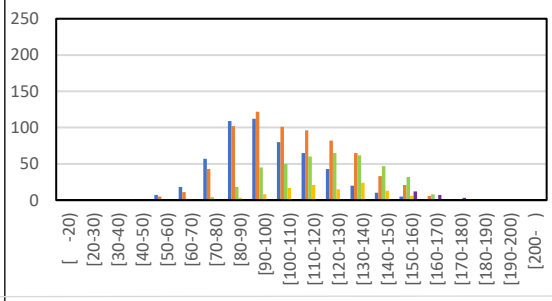


	平均	標準偏差
1万人未満	77.6	26.2
1－5万人	86.7	25.9
5－20万人	102.0	27.2
20万人以上	102.9	23.7
東京23区	152.9	14.5
国全体	114.6	

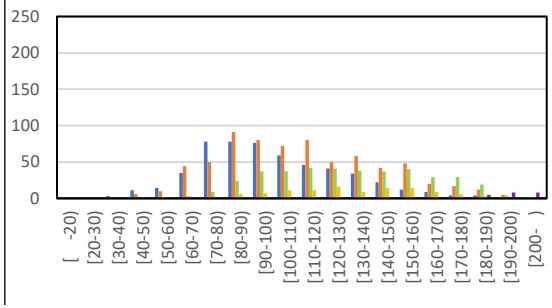
＜成長移行シナリオ（実質1%を上回る成長）＞



	平均	標準偏差
1万人未満	100.6	12.7
1－5万人	105.0	11.7
5－20万人	112.1	11.7
20万人以上	112.7	9.7
東京23区	130.3	4.7
国全体	117.1	



	平均	標準偏差
1万人未満	99.1	22.9
1－5万人	108.0	23.2
5－20万人	122.0	23.2
20万人以上	123.3	19.5
東京23区	161.1	10.6
国全体	132.2	



	平均	標準偏差
1万人未満	100.6	33.3
1－5万人	112.1	32.9
5－20万人	131.5	34.4
20万人以上	132.5	29.9
東京23区	195.4	18.4
国全体	147.3	

（備考）コブ・ダグラス型の潜在GDP $Y = A(\Sigma_i L_i)^{\alpha}(\Sigma_i K_i)^{1-\alpha}$ が各地域の潜在成長率の和 $\Sigma_i Y_i = \Sigma_i AL_i^{\alpha}K_i^{1-\alpha}$ と等しいとし、労働生産性の均質性を想定すれば、$\mathrm{Ai} = \mathrm{A}, L_i/(\Sigma_i L_i) = K_i/(\Sigma_i K_i)(= W_i)$ となり、各地域の潜在GDPは、$Y_i = AL^{\alpha}K^{1-\alpha}W_i$ と簡素化され、実質成長率は $dY_i/Y_i = dY/Y + dW_i/W_i$ として求めることが出来る。ここでは、20－74歳の人口比率をウェイトとして用いている。
出生高位シナリオの人口分布については、各年齢層毎の全体に対する各自治体での割合が一定として、全体の年齢毎の総人口を出生中位シナリオの比率を用いて求めた。

自治体毎の歳入の推計方法

	含まれる主な項目	推計方法
地方税・ 地方譲与税・ 地方特例交付金等	市町村民税、固定資産税、市町村たばこ税、都市計画税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、個人住民税減収補填特例交付金、交通安全対策特別交付金、特別区財政調整交付金等	自治体毎の仮想名目成長率で延伸
国庫支出金等	義務教育費負担金、生活保護費負担金、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金、児童手当等交付金、普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、委託金、社会資本整備総合交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、電源立地地域対策交付金、地方創生関係交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等	関連する自治体の歳出の伸びに応じて延伸。 障害者自立支援金はマクロ単価要因（中長期試算期間は物価上昇率、以降は名目成長率、以後同様）で延伸。 新型コロナウイルス感染症対策や物価高対策に関連する歳入は将来値は0としている。 その他はマクロ単価要因で延伸。
都道府県支出金等	国庫財源を伴うもの（児童保護費等）、都道府県費のみのもの	国庫財源を伴うものは、国庫支出金の伸びに連動。その他はマクロの単価要因で延伸（※1）。 (※1)歳出面での改革にあわせて、全人口の変化率の一定割合を加味
その他収入 （寄附金）	ふるさと納税、企業版ふるさと納税、その他寄附金	マクロ名目成長率で延伸。
その他収入 （その他）	分担金及び負担金、使用料（授業料、保育所、公営住宅等）、手数料、延滞金・加算金及び過料、受託事業収入、収益事業収入、雑入	自治体毎の仮想名目成長率で延伸
地方交付税	普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税 基準財政需要額と基準財政収入額の差を用いて計算 地方交付税(T)＝[基準財政需要額－基準財政収入額](T) ＋[地方交付税－(基準財政需要額－基準財政収入額)](T0) *[基準財政収入額(T)/基準財政収入額(T0)]	基準財政需要額(T)＝基準財政需要額(T0)× [公債費・積立金等を除く目的別歳出総額](T)/[公債費・積立金等を除く目的別歳出総額](T0) 基準財政収入額(T)＝基準財政収入額(T0)× [地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等](T)/ [地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等](T0)
（非PB歳入）	預金利子、公営企業貸付金元利収入、貸付金元利収入、財産所得、繰越金、繰入金、地方債	将来値は推計せず

※2022年度を基準年度とし、2023年度・24年度については、各自治体の基準財政収入額の伸びで延伸、2025年度は、地方財政対策の一般財源総額の伸びで一律に延伸。

自治体毎の歳出の推計方法

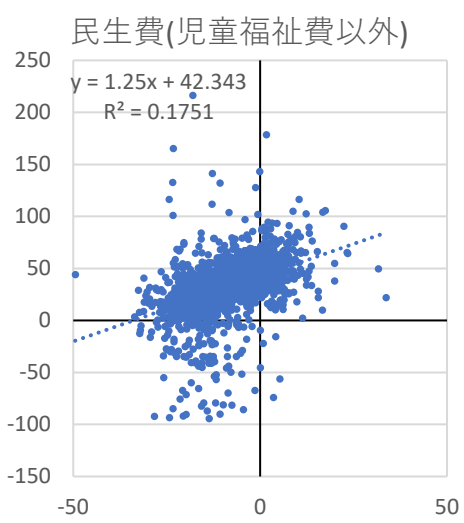
	含まれる主な項目	推計方法　（※社会保障改革・歳出効率化をする場合）
児童福祉費 （民生費の一部）	児童手当、その他	児童手当は国の予算額の想定に応じて給付額を増加させ、2028年度以降はマクロ単価要因に若年人口(20歳未満)の人口変化率を加えて延伸。 その他（残差）はマクロ単価要因で延伸。
民生費 （児童福祉費以外）	社会福祉費： ①国民健康保険事業費、 ②障害者自立支援事業費、等 老人福祉費： ③後高齢者医療事業費、 ④介護保険事業費、 ⑤その他老人福祉費 生活保護費：⑥ 災害救助費：⑦　、　その他	①自治体毎の医療費を、基準年度の値から、15歳未満・15－64歳・65歳－74歳以上の一人当たり費用により重みづけした人口変動要因と、医療単価要因(マクロ物価・賃金上昇率の加重平均(0.5ずつ))及び高度化要因(1%(※1))を加えて将来値を推計し、市町村負担割合を乗じて求める。 ②障害者自立支援は国の障害者自立支援補助金(マクロ単価要因で延伸)×２として求める。 ③都道府県毎の一人当たり後期高齢者医療費を用い各市町村の75歳以上人口を乗じて市町村毎の医療費を求め、75歳以上人口の変動要因と、上記の医療単価要因及び高度化要因（1%(※1)）を加えて将来値を推計し、市町村負担割合を乗じて求める。 ④市町村毎の介護給付費について、基準年度の値から、75歳以上人口の変動要因と、一人当たり介護費を介護単価要因（マクロ物価・賃金上昇率の加重平均(0.35:0.65)）を加えて将来値を推計し、市町村負担割合を乗じて求める。 ⑤マクロ単価要因に65歳以上人口の変化要因を加えて延伸。 ⑥マクロ単価要因で延伸。 ⑦2000～2022年度の平均値をマクロ単価要因で延伸。 その他（残差）はマクロ単価要因で延伸。 (※1) 高度化要因を相殺する改革を実施（P1,2,4の社会保障改革に相当）
総務費		マクロ単価要因で延伸（※2） (※2)各市町村の全人口の変化率の一定割合(本推計では1/4)を加味（P1,2,4の歳出効率化に相当、以下同様）
教育費		マクロ単価要因で延伸（※3） (※3)各市町村の若年人口（20歳未満）の変化率の一定割合(本推計では1/4)を加味
土木費		マクロ単価要因で延伸（※2）。 (※2)各市町村の全人口の変化率の一定割合(本推計では1/4)を加味
農林水産費		マクロ単価要因で延伸（※2）。 (※2)各市町村の全人口の変化率の一定割合(本推計では1/4)を加味
その他歳出	議会費、商工費、労働費、衛生費、災害復旧費、消防費、諸支出金	保険衛生費は2000～2019年度の費用の平均をマクロ単価要因で延伸（※2）。 災害復旧費は2000～2022年度の平均値をそこからマクロ単価要因で延伸（※2）。 その他（残差）、マクロ単価要因で延伸（※2）。 (※2)全人口の変化率の一定割合(本推計では1/4)を加味（商工費、労働費、衛生費、災害復旧費以外）
（積立金等）	積立金、投資及び出資金、貸付金	Tij = [Si/T+(Xij/X-(Vj/X)(Yi/X)]Tiとして各目的別歳出jの自治体iの積立金等Tijを推計。 X,T:歳出,積立金等総額、Yi, Ti:自治体iの歳出,積立金等の総額、Vj,Sj：目的別歳出 j の歳出,積立金等の総額。上記の各目的別歳出は、この積立金等を減じた上で延伸。積立金等自体は将来値は推計せず。
（公債費）		将来値は推計せず

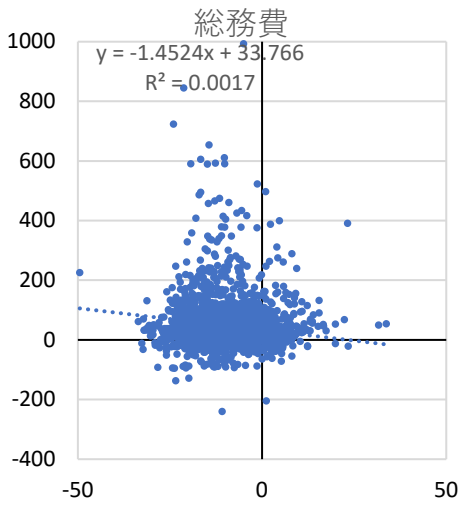
※2022年度を基準年度とし、2023年度・24年度については、各自治体の基準財政需要額の伸びで延伸、2025年度は、地方財政対策の地方一般歳出の伸びで一律に延伸。

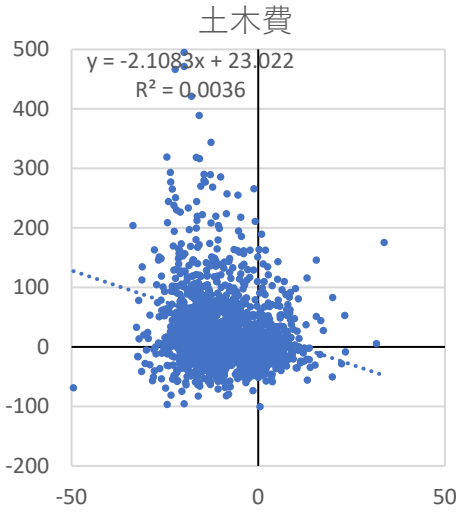
（参考）目的別歳出と人口動態との相関について

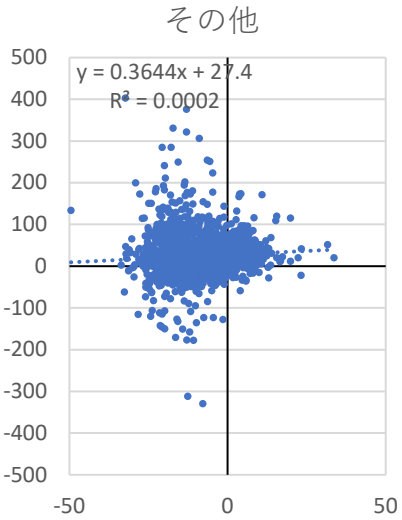
- 2022年度と2012年度の目的別歳出と人口の増加率の変化について自治体毎に確認すると、個別の自治体では増減の幅があるものの、総じてみると、民生費以外の目的別歳出の増減と人口の動向との相関は確認されなかった。

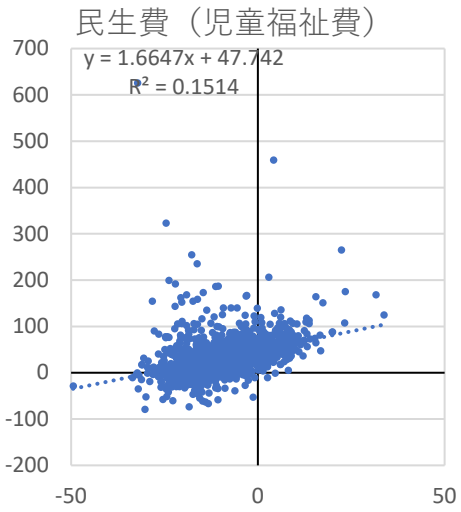
横軸：人口増加率（2012年度→2022年度の変化率）(%)
縦軸：各歳出の増加率（同上）(%)

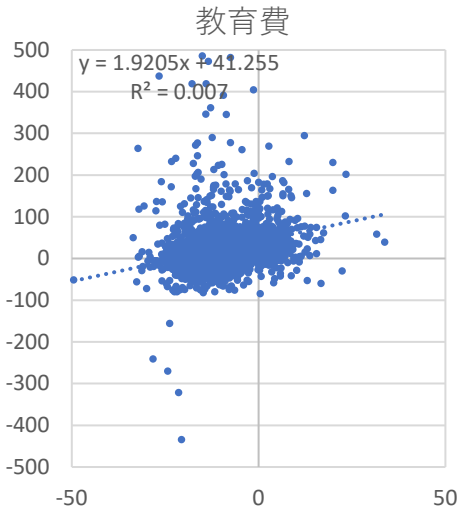


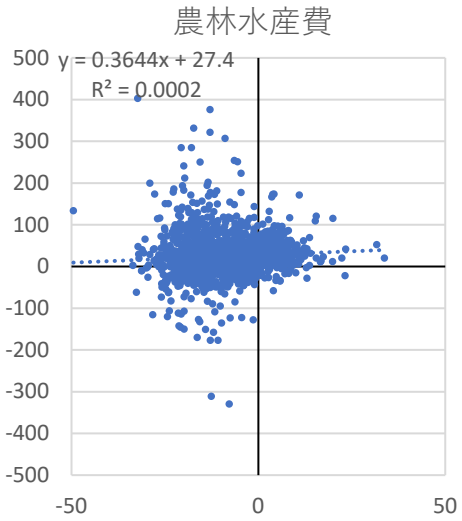












（備考）総務省「市町村別決算状況調」「地方財政統計年報」、「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」より作成。
ここでのPB歳入は、預金利子、公営企業貸付金元利収入、貸付金元利収入、、財産所得、繰越金、繰入金、地方債を除いたもの。またPB歳出は積立金等（積立金・投資及び出資金・貸付金）、公債費を除いたもの。積立金等については、目的別歳出毎の総額に対する比率と、各自治体における各目的別歳出比率等から、各自治体の目的別歳出毎の積立金等を推計して、各歳出項目から除いている。